

部局名	教育委員会	所属名	保健体育課	所属長名	三間 芳弘	電 話	483-1151 内線6160
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（P L A N）

コード	3492	事務事業名称	学校保健事業					短縮コード	経常	3492	臨時	3732
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	06	保健体育費	目	01	保健体育総務費
区 分	☐ 自治事務 ☒ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		教育基本法，学校教育法，学校保健法，結核予防法，学校給食法，八千代市学校保健・学校体育関係団体事業補助金交付要領						
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）												
・昭和33年 教育基本法・学校保健法の施行により始まった。 ・児童生徒の各種健康診断検査委託，児童生徒の結核健康診断及び精密検査委託，就学時健康診断，教職員の各種健康診断検査委託，学校環境各種検査委託，通学路安全に係る学区再編に伴う交通指導員派遣委託・通学路立て看板設置・横断旗設置・自転車通学用ヘルメットの支給，学校給食センター受配校給食配膳員の配置・賃金支払，学校給食関係者に対する衛生管理指導，学校栄養職員対象各種講習会，市学校保健会及び市学校歯科医師会研修事業への補助金支給及び支援												
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	5本の柱（章）	02	人間尊重都市をめざして					
・児童生徒を取り巻く家庭・地域・社会の大きな変容により疾病の多様化や法改正に対して速やかな対応が求められている。 ・児童生徒数が増加しており，今後ますます負担が大きくなる。					大項目（節）	01	学校教育					
					中 項 目	02	義務教育					
					小項目（施策）	03	健康・安全の確保					
					細 項 目	02	保健教育の充実					
03	学校安全教育の充実											
	2107	学校給食のあり方についての調査研究事業										
計画事業の位置付けの有無			☐	計 画 事 業 期 間		～			計 画 事 業 費		千円	

2. 事務事業の目的・指標・実績（D O）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	・市内公立小中学校児童生徒，教職員 ・市内公立小中学校 ・市内公立小中学校通学路							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成20年度に実際に行ったこと： 児童生徒の各種健康診断検査委託，児童生徒の結核健康診断及び精密検査委託，就学時健康診断，教職員の各種健康診断検査委託，学校環境各種検査委託，通学路安全に係る学区再編に伴う交通指導員派遣委託・通学路立て看板設置・横断旗設置・自転車通学用ヘルメットの支給，学校給食センター受配校給食配膳員の配置・賃金支払，学校給食関係者に対する衛生管理指導，学校栄養職員対象各種講習会，市学校保健会及び市学校歯科医師会研修事業への補助金支給及び支援，学校給食のあり方検討委員会の開催							
	※平成21年度に計画していること： ・20年度と同じであるが，学校給食のあり方検討委員会については実施しない。							
意図 （何を狙っているのか）	・児童生徒・教職員の健康管理を充実させ，健康の保持増進及び健康教育 の充実を図る。 ・学校環境を充実させ，児童生徒及び教職員が快適に学校生活を過ごすことができる。 ・児童生徒の通学時における，安全を確保する。							
結果 （どんな結果に結びつけるのか）	入力対象外							
区 分				単位	19年度	20年度		21年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標 1	児童生徒，教職員数	人	16,382	16,337	17,183	17,529	
	指標 2	学校環境検査実施予定回数（33校延数）	回	132	132	132	132	
	指標 3	学校給食センター受配校児童生徒数	人	12,378	12,765	12,765	13,333	
活動指標	指標 1	児童生徒，教職員健康診断尿検査実施数	人	16,382	16,337	16,970	17,529	
	指標 2	学校環境検査実施回数（33校延数）	回	132	132	132	132	
	指標 3	学校給食センター受配校配膳員数	人	58	58	58	59	
成果指標	指標 1	児童生徒，教職員健康診断検査実施率	%	100	100	100	100	
	指標 2	学校環境検査実施率	%	100	100	100	100	
	指標 3	給食配膳員受け持ち人数	人	213.41	220.09	220.09	225.98	
上位成果指標	指標 1							
	指標 2							
	指標 3							

コード		3492		事務事業名称		学校保健事業		所属名		保健体育課	
				単位	1 9 年度	2 0 年度			2 1 年度		
					実績	計画	実績		計画		
事業費 (A)	財源内訳	国		千円							
		県		千円							
		地方債		千円							
		一般財源		千円	50, 847	53, 734	50, 806	53, 868			
		その他		千円							
	主な事業費の内訳				児童生徒，教職員健康診断各種検査委託10, 279千円 児童生徒結核健康診断及び精密検査委託1, 321 学校環境各種検査委託706千円 給食配膳員賃金及び腸内細菌検査委託30, 462千円	児童生徒，教職員健康診断各種検査委託11, 260千円 児童生徒結核健康診断及び精密検査委託1, 489 学校環境各種検査委託706千円 給食配膳員賃金及び腸内細菌検査委託34, 008千円	児童生徒，教職員健康診断各種検査委託 11, 431千円 児童生徒結核健康診断及び精密検査委託 1, 165 学校環境各種検査委託 639千円	児童生徒，教職員健康診断各種検査委託 11, 663千円 児童生徒結核健康診断及び精密検査委託 1, 440 学校環境各種検査委託 706千円			
人件費 (B)				千円	10, 385. 4	10, 316. 2	13, 936. 3	13, 936. 3			
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)				千円	61, 232. 4	64, 050. 2	64, 742. 3	67, 804. 3			

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分		理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある						
			☐ 結びつきが弱い・ない						
			☒ 評価対象外事項						
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 達成していない						
			☒ 評価対象外事項						
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない						
			☒ 評価対象外事項						
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい		事業区分「法定受託事務」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある						
☒ 評価対象外事項									
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある		・現在，事業の有効性や効率性を向上させるための努力を十分行なっている。				
			☐ 効率性向上の可能性はある						
			☐ 両方可能性はある						
			☒ 可能性がない						
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等						
			☐ 臨時的任用職員等の活用						
			☐ I T化等の業務プロセスの見直し						
			☐ 受益者負担の見直し						
			☐ 類似事業との統合・役割見直し						
			☐ 上記以外の方法						
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある						
			☐ ない						

コード	3492	事務事業名称	学校保健事業				所属名	保健体育課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			今後も現状のまま継続するものの、有効性及び効率性を追求して、市民サービスの向上に努めていきたい。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止(事業完了含む)								
☐ 休止								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			児童生徒及び教職員の保持増進に関する事業であるため、コスト・成果とも不変である。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
・保護者・学校関係者・児童生徒は、健康の保持増進について関心が高まっており、児童生徒の体力の低下に関する問題解決に向けての要望が多い。 ・更に、環境破壊問題との兼ね合いを含めた、健康教育の充実に対する要望が多い。									

所属長コメント	本事業を通して、児童・生徒、教職員に対する健康の保持増進を図り、快適な学校環境の維持管理を行うことにより、安全な学校教育が成り立っている。								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			担当課の評価のとおり、現状のまま継続とする。					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止(事業完了含む)									
☐ 休止									
☒ 現状のまま継続									